

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第68期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社上組
【英訳名】	Kamigumi Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長CEO 尾崎 睦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271-5110
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 小前 正英
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦3丁目7番11号
【電話番号】	東京（03）3452-6414
【事務連絡者氏名】	取締役 京浜国際事業本部長 高須 信至
【縦覧に供する場所】	株式会社上組 京浜国際事業本部 （東京都港区芝浦3丁目7番11号） 株式会社上組 横浜支店 （横浜市中区北仲通3丁目31番地） 株式会社上組 名古屋支社 （名古屋市港区入船2丁目2番20号） 株式会社上組 大阪支店 （大阪市港区築港2丁目1番27号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
作業収入 (百万円)	154,631	166,137	186,829	195,279	207,015
経常利益 (百万円)	16,061	16,808	18,815	20,366	22,460
当期純利益 (百万円)	8,924	9,618	11,132	11,950	13,030
純資産額 (百万円)	182,806	192,729	201,730	215,001	225,550
総資産額 (百万円)	225,653	245,230	249,999	264,882	277,755
1株当たり純資産額 (円)	667.82	704.16	737.04	785.61	824.44
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.29	34.86	40.33	43.34	47.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.01	78.59	80.69	81.17	81.19
自己資本利益率 (%)	4.97	5.12	5.64	5.74	5.91
株価収益率 (倍)	17.09	23.89	22.21	21.64	21.29
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	17,166	16,824	15,708	19,762	20,943
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,990	△24,663	△13,445	△15,578	△15,690
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,348	3,663	△8,340	△2,339	△2,347
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	17,427	13,252	7,174	9,019	11,924
従業員数 (人)	3,961	3,887	3,805	3,826	3,936
(2) 提出会社の経営指標等					
作業収入 (百万円)	146,085	157,560	177,855	184,806	195,712
経常利益 (百万円)	15,964	16,778	18,685	20,273	22,388
当期純利益 (百万円)	8,861	9,590	11,077	11,928	13,018
資本金 (百万円)	31,642	31,642	31,642	31,642	31,642
発行済株式総数 (千株)	274,345	274,345	274,345	274,345	274,345
純資産額 (百万円)	180,404	190,170	199,094	212,096	222,515
総資産額 (百万円)	220,392	239,671	244,914	259,263	271,209
1株当たり純資産額 (円)	659.07	694.80	727.47	775.04	813.49

回 次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	8.50 (-)	8.50 (-)	8.50 (-)	8.50 (-)	9.50 (-)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	32.09	34.76	40.20	43.31	47.59
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.9	79.3	81.3	81.8	82.0
自己資本利益率 (%)	5.00	5.18	5.69	5.80	5.99
株価収益率 (倍)	17.20	23.96	22.29	21.66	21.31
配当性向 (%)	26.49	24.45	21.14	19.63	19.96
従業員数 (人)	3,578	3,534	3,461	3,489	3,578

- (注) 1. 作業収入には、消費税等は含まれていない。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。
3. 従業員数は就業人員数を記載している。なお、平均臨時雇用者数は臨時従業員数が従業員数の10%未満のため、記載を省略している。
4. 第68期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

2【沿革】

慶応3年(1867年)		神戸港開港当時運上所(税関)出入の貨物運搬を請負う神戸浜仲として創業。
明治6年		業務によって二派に分れ、当社は神戸港の上方に職場を持つ組として「上組」と改称。
明治39年	5月	当時の組合員だけの出資(20万円)によって上組合資会社を設立。
明治42年	3月	大阪築港出張所を開設。(大正14年支店に昇格)
大正11年	6月	名古屋にて営業を開始。(大正12年支店に昇格、平成13年より支社)
大正12年	5月	東京出張所を開設。(昭和22年支店に昇格)
昭和2年	4月	横浜支店を開設。
昭和9年	4月	門司支店を開設。
昭和12年	2月	広畑出張所を開設。(昭和14年支店に昇格)
昭和16年	9月	戦時の諸法令により小運送事業を日本通運(株)に、また港湾運送事業のうち、沿岸荷役を除き各港統制会社へ譲渡。
昭和22年	2月	上組土建(株)(資本金300万円)を設立。
昭和23年	9月	港湾における運送事業を統一的に再開、商号を上津合資会社と改称。
昭和25年	7月	通運事業免許取得、貨物自動車運送事業再開、倉庫業を開始。(昭和29年倉庫証券発行の許可を取得)
昭和26年	4月	徳山出張所を開設。(平成4年支店に昇格)
昭和27年	4月	商号を上組合資会社に復元。
昭和36年	8月	本店自動車部の業務を分離して上組陸運(株)を設立。(現 連結子会社)
昭和39年	2月	福山出張所を開設。(昭和41年支店に昇格)
昭和40年	1月	組織を株式会社に変更するため、上組土建(株)(資本金300万円)と合併し、商号を株式会社上組と改称。(資本金16億300万円)
昭和43年	11月	本店棉花部を分離して上組綿花運送(株)(現 株カミックス)を設立。(現 連結子会社)
昭和44年	1月	上組海運(株)を設立。(現 連結子会社)
	5月	東海支店及び八幡支店を開設。
	12月	大分支店を開設。
昭和46年	3月	大阪証券取引所、東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和47年	1月	ドッドウエル上組エアカーゴ(株)(現 上組航空サービス(株))を設立。(現 連結子会社)
	2月	大阪証券取引所、東京証券取引所市場第一部に指定。
	10月	福岡支店を開設。
昭和51年	3月	泉包装作業(株)(現 泉産業(株))を設立。(現 連結子会社)
昭和58年	10月	神戸支店を開設。
昭和60年	1月	中国に北京駐在員事務所を開設。
平成元年	10月	鹿島支店及び鹿児島支店を開設。
平成2年	4月	玉島出張所を開設。(平成4年支店に昇格)
	10月	姫路支店を広畑支店から分離独立、並びに国際事業本部を京浜国際事業本部及び阪神国際事業本部に分離独立。
平成3年	3月	鶴崎支店を大分支店から分離独立。
	4月	港運事業本部(現 物流事業本部)を神戸支店から分離独立。
平成4年	4月	志布志支店を開設。
	9月	松山出張所を開設。
	10月	新潟支店を開設。
	12月	上津興産(株)(現 株カミックス)を設立。(現 連結子会社)
平成6年	7月	豊橋支店を開設。
平成7年	6月	東神戸支店を神戸支店から分離独立。
	7月	川崎支店を横浜支店から分離独立。

平成8年	1月	豊川支店を開設。
	3月	尾道支店を開設。
	4月	堺支店を開設。
	9月	八代支店を開設。
平成9年	1月	境港支店を開設。
	1月	苫小牧支店を開設。
平成10年	2月	敦賀支店を重量機工建設本部（現 重量エネルギー輸送本部）から分離独立。
平成11年	2月	東神戸支店を神戸支店に統合。
平成12年	2月	浜岡支店を重量機工建設本部（現 重量エネルギー輸送本部）から分離独立。
	4月	建設機工本部を重量エネルギー輸送本部から分離独立。
平成14年	3月	常陸那珂支店を開設。
平成15年	10月	堺支店を大阪支店に統合。
平成16年	7月	東京本社を開設。
平成18年	5月	箕沖支店を福山支店から分離独立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社15社、関連会社11社により構成されており、営んでいる主な事業内容と当該事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

なお、（ ）内の部門が事業の種類別セグメントである。

(港湾運送事業部門)

湾港運送事業

港湾における貨物の受取り、もしくは引渡し業務を中心に、コンテナターミナル運営、上屋保管、はしけ運送等を行う事業であり、その事業に係る子会社は大分港運(株)他5社及び関連会社は上津港運(株)他5社である。

(倉庫及び運輸関連事業部門)

倉庫業

寄託された貨物を倉庫及びサイロに保管するとともに、保管貨物の入出庫及びこれに付随する作業を行う事業であり、その事業に係る関連会社は日本ポート産業(株)である。

貨物自動車運送事業及び 貨物運送取扱事業

貨物自動車運送及び貨物自動車運送の委託、取次を行う事業であり、その事業に係る子会社は上組陸運(株)他1社及び関連会社は上海上組物流有限公司他1社である。

倉庫工場荷役請負業

倉庫業者及び鉄鋼メーカー等からの依頼を受けて、倉庫荷役作業及び工場構内運搬作業等を行う事業であり、その事業に係る子会社は泉産業(株)である。

その他運輸業

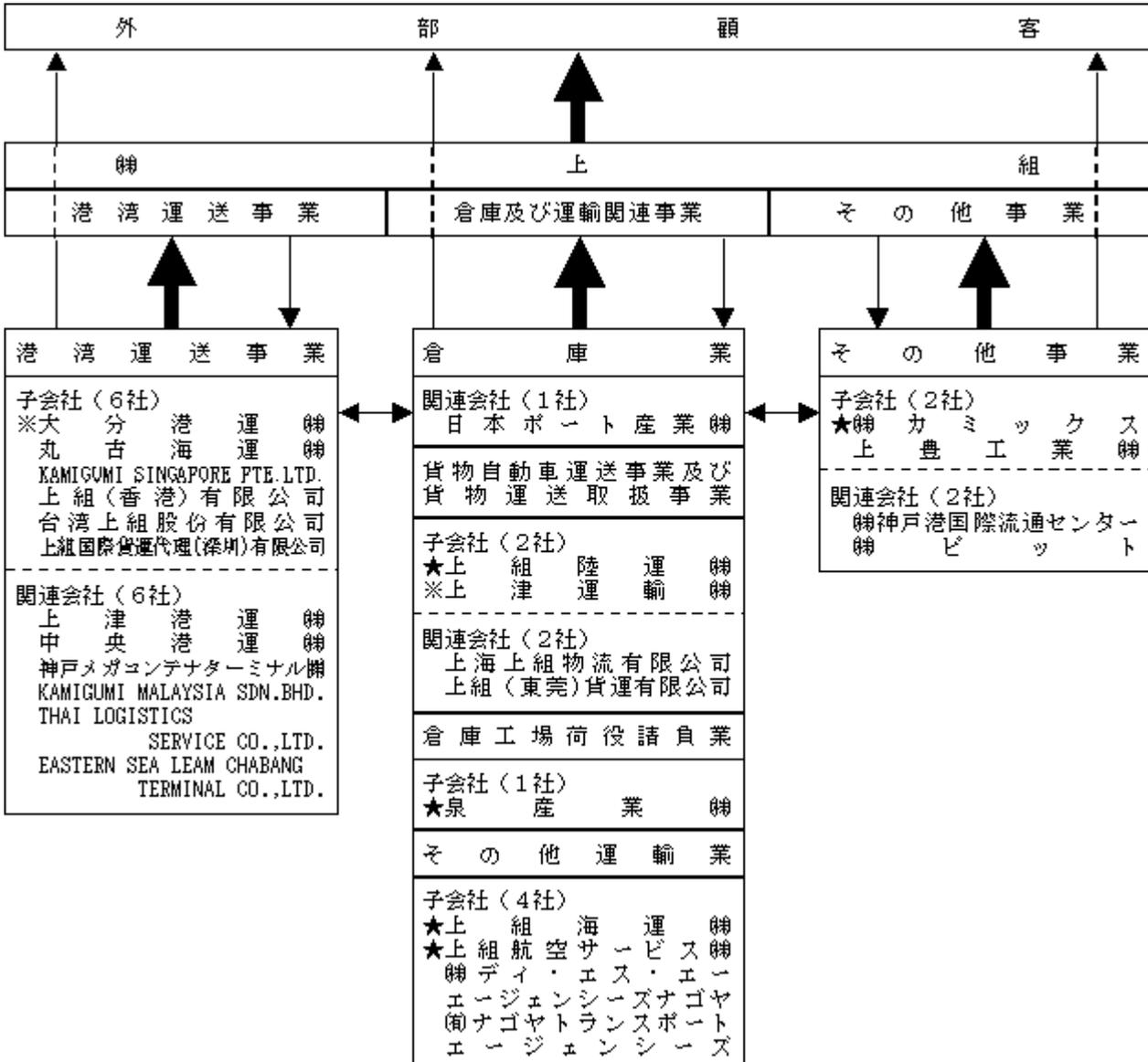
上記事業に関連する運輸事業等であり、それらの事業に係る子会社は上組海運(株)他3社である。

(その他事業部門)

その他事業

重量貨物運搬、据付解体等の機工作業、建設業、鋼構造物の製作、ソフトウェアの開発・設計及びメンテナンス、物品等の販売・リース、金融業、不動産の賃貸並びにスポーツ施設等の経営を行う事業であり、それらの事業に係る子会社は(株)カミックス他1社及び関連会社は(株)神戸港国際流通センター他1社である。

当社グループが営んでいる事業の関連を図示すると次のとおりである。



- (注) 1. ★は連結子会社であり、※は持分法適用会社である。
 2. 上組国際貨運代理(深圳)有限公司は、上組(香港)有限公司の子会社である。
 3. 上組(東莞)貨運有限公司は、上組(香港)有限公司の関連会社である。
 4. (株)ナゴヤトランスポートエージェンシーズは(株)ディ・エス・エーエージェンシーズナゴヤの子会社である。
 5. 矢印は役務の流れを示している。

4 【関係会社の状況】

名 称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容			
					役員の兼務等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) 上組陸運株式会社	神戸市 中央区	150	倉庫及び 運輸関連 事業	100	兼任 2名 出向 1名	資金の貸 付を行っ ている。	当社の自動車 運送の一部を 請負ってい る。	車庫、事務 所の賃貸
上組海運株式会社	神戸市 中央区	200	倉庫及び 運輸関連 事業	95	兼任 3名 出向 1名	—	当社の内航運 送の一部を請 負っている。	事務所の賃 貸
上組航空サービス 株式会社	東京都 港 区	100	倉庫及び 運輸関連 事業	100	兼任 3名 出向 1名	—	航空貨物輸送 を当社と協同 して行ってい る。	事務所の賃 貸
泉産業株式会社	大阪市 港 区	20	倉庫及び 運輸関連 事業	100	兼任 2名 (内従業員 1名) 出向 2名	資金の貸 付を行っ ている。	当社の工場荷 役作業の一部 を請負ってい る。	事務所の賃 貸及び倉 庫、荷役機 械の賃借
株式会社カミックス	神戸市 中央区	164	その他事 業	100 (0.7)	兼任 3名 出向 1名	—	当社が同社を 通じて固定資 産等を購入、 売却してい る。	事務所、ス ポーツ施設 等の賃貸及 び事務用機 器等の賃借
(持分法適用子会社) 上津運輸株式会社	兵庫県 姫路市	33	倉庫及び 運輸関連 事業	100	兼任 3名 (内従業員 1名) 出向 1名	—	当社の自動車 運送の一部を 請負ってい る。	—
大分港運株式会社	大分県 大分市	40	港湾運送 事業	100	兼任 3名 (内従業員 1名) 出向 1名	資金の貸 付を行っ ている。	—	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有である。

3. 特定子会社に該当するものはない。

4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
港湾運送事業	1,170
倉庫及び運輸関連事業	2,310
その他事業	395
全社（共通）	61
合 計	3,936

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）である。
2. 平均臨時雇用者数は臨時従業員数（日雇労働者及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。）が従業員数の10%未満のため、記載を省略している。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,578	37.1	13.6	5,525,724

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）である。
2. 平均臨時雇用者数は臨時従業員数（日雇労働者及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いている。）が従業員数の10%未満のため、記載を省略している。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
4. 従業員の定年は、満60才である。

(3) 労働組合の状況

大部分が当社グループの企業内組合員で、一部が全日本海員組合、全日本港湾運輸労働組合同盟及び全日本港湾労働組合に加入している。

なお、労使関係については円満に推移しており、特記事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業業績を背景に設備投資が増加し、個人消費も底堅く推移するなど、景気は引続き緩やかな拡大基調を維持した。

物流業界においては、輸出入貨物は順調に推移したものの、原油価格の高騰に加え、環境問題への対応や顧客の物流高度化要請などにより、経営環境は依然として厳しい状況が続いた。

このような環境下にあつて、当社グループは顧客の多様化するニーズに対応した独自のサービスを提供するグローバルな総合物流体制を構築するため、港湾物流拠点を中心に設備投資を実施するとともに、環境問題に配慮した新たな輸送方式の策定に取り組むなど、積極的な提案型営業活動の展開とコスト競争力の強化を推進し、経営全般にわたる効率化にグループを挙げて取り組んできた。

この結果、当連結会計年度の作業収入は前連結会計年度に比べ6.0%増収の2,070億150百万円となった。一方、作業原価は、増収に伴う外注費や設備投資に伴う減価償却費の増加があつたものの、前連結会計年度に比べ5.8%増加の1,711億490百万円となり、販売費及び一般管理費においても2.9%増加の147億600百万円にとどまったことから、利益面においては、営業利益は10.3%増益の211億600百万円、経常利益は10.3%増益の224億600百万円となり、当期純利益においても9.0%増益の130億300百万円となった。

事業別の概況は次のとおりである。

港湾運送事業部門においては、コンテナターミナルでの取扱いを中心に船内、沿岸作業が順調な推移を示した。これを品目別にみると、輸出ではコンテナ、自動車、鉄鋼製品、機械、プラント等が好調な取扱いとなり、輸入においてはコンテナ、鉄鉱石、飼料等の取扱いが好調に推移した。

この結果、港湾運送事業部門の作業収入は726億100百万円と前連結会計年度に比べて6.4%の増収となり、営業利益では102億110百万円と前連結会計年度に比べて6.5%の増益となった。

倉庫及び運輸関連事業部門においては、国内景気の拡大を反映して倉庫工場荷役請負事業が堅調に推移するとともに、倉庫並びに自動車運送関連事業では、港湾運送事業との結合による本船荷役から、保管・配送までの一貫物流を組んだサプライチェーン・マネジメントの浸透により総じて順調な取扱いとなった。

この結果、倉庫及び運輸関連事業部門の作業収入は1,158億820百万円と前連結会計年度に比べて3.6%の増収となり、営業利益では92億880百万円と前連結会計年度に比べて13.6%の増益となった。

その他事業部門においては、民間設備投資の増加に伴うエネルギー関連作業や重量貨物運搬作業、建設機工作業が好調に推移した。

この結果、その他事業部門の作業収入は185億310百万円と前連結会計年度に比べて22.3%の増収となり、営業利益では16億600百万円と前連結会計年度に比べて16.4%の増益となった。

なお、上記事業別の作業収入及び営業利益は、セグメント間取引消去後の金額を記載している。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが純収入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ純支出となったが、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べて、29億500百万円増加の119億240百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益222億340百万円に減価償却費95億980百万円、法人税等の支払額88億440百万円などを加減算し、合計では209億430百万円の純収入となった。

なお、当連結会計年度における純収入額は、前連結会計年度（197億620百万円の純収入）に比べて、主に利益が増加したことにより、11億810百万円の増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得及び投資有価証券の取得として、それぞれ149億900百万円及び5億870百万円を支出し、一方、固定資産の売却による収入及び貸付金の回収による収入がそれぞれ570百万円及び580百万円あり、その他の増減を合わせた合計では156億900百万円の純支出となった。

なお、当連結会計年度における純支出額は、前連結会計年度（155億780百万円の純支出）に比べて、投資有価証券の取得による支出が増加したことなどにより、1億120百万円の増加となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、合計では23億470百万円の純支出となった。

なお、当連結会計年度における純支出額は、前連結会計年度（23億390百万円の純支出）に比べて、自己株式の買取額が増加したことにより700百万円の増加となった。

2【営業実績】

(1) 事業別作業収入

事業別	前連結会計年度 (自平成17年4月 至平成18年3月)	構成比 (%)	当連結会計年度 (自平成18年4月 至平成19年3月)	構成比 (%)
港湾運送事業				
船内荷役 (百万円)	20,359	10.4	21,531	10.4
はしけ運送 (百万円)	339	0.2	353	0.2
沿岸荷役 (百万円)	43,129	22.1	46,197	22.3
上屋保管 (百万円)	4,419	2.2	4,518	2.2
小計 (百万円)	68,246	34.9	72,601	35.1
倉庫及び運輸関連事業				
倉庫 (百万円)	18,564	9.5	18,493	8.9
自動車運送 (百万円)	10,240	5.2	10,924	5.3
倉庫工場荷役請負 (百万円)	13,859	7.1	14,590	7.0
港湾関連 (百万円)	10,849	5.6	12,001	5.8
自動車・鉄道貨物運送取扱 (百万円)	20,969	10.8	22,136	10.7
梱包 (百万円)	3,354	1.7	3,269	1.6
内航海運取扱 (百万円)	3,069	1.6	3,042	1.5
通関 (百万円)	2,375	1.2	2,411	1.2
その他 (百万円)	28,597	14.6	29,014	14.0
小計 (百万円)	111,879	57.3	115,882	56.0
その他事業				
重量建設機工 (百万円)	12,164	6.2	14,949	7.2
その他 (百万円)	2,988	1.6	3,582	1.7
小計 (百万円)	15,152	7.8	18,531	8.9
合計 (百万円)	195,279	100.0	207,015	100.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
 2. 作業収入総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。
 3. 記載金額単位未満の端数は切り捨てて表示している。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 作業取扱トン数

作 業 別	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 至 平成18年 3月)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 至 平成19年 3月)
港湾運送事業		
船内荷役 (千トン)	87,460	97,198
はしけ運送 (千トン)	235	313
沿岸荷役 (千トン)	58,365	64,440
小 計 (千トン)	146,061	161,952
倉庫及び運輸関連事業		
倉庫荷役 (千トン)	8,241	7,709
自動車運送 (千トン)	16,260	15,378
倉庫工場荷役請負 (千トン)	36,586	37,909
自動車・鉄道貨物運送取扱 (千トン)	18,652	19,048
梱包 (千トン)	493	441
内航海運取扱 (千トン)	3,211	3,462
その他 (千トン)	497	642
小 計 (千トン)	83,942	84,592
その他事業		
重量貨物運搬 (千トン)	153	245
小 計 (千トン)	153	245
合 計 (千トン)	230,157	246,789

(注) 記載トン数単位未満の端数は切り捨てて表示している。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、既成概念にとらわれない新しい物流網の構築を目指し、新規事業の開発と既存事業の活性化にグループを挙げて取組んでいく所存である。具体的にはITを活用した当社グループ独自の新型物流システムの構築を推進し、経営の効率化、サービスの向上、ローコストの追求やアグレッシブな人材の育成とともに、規制緩和などによる事業環境の変化に迅速かつ的確に対応し、継続的な成長と収益を実現できる経営体制の確立と企業の社会的責任(CSR)を果たすべくコーポレートガバナンスなどへの取組みにより、企業価値の更なる向上を図っていく所存である。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月29日）現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 輸出入貨物の取扱いにおける影響について

当社グループは世界中の多種多様な輸出入貨物を取扱っていることから、特定の貨物の取扱量の増減によって、経営成績に多大な影響を受けることは少ないと考えられるが、以下のような種々の要因により、貨物取扱量が減少し業績に影響を受ける可能性はある。

- ①青果物や穀物など食料品の産地における天候不順による生産量の減少
- ②BSEや鳥インフルエンザなどの新たな病原菌の発生による食材や飼料の輸入禁止措置
- ③緊急輸入制限措置（セーフガード）などの法律または規制の変更
- ④テロ、戦争などの要因による社会的混乱

(2) 環境問題の影響について

現在、当社グループの主要な事業の一つである自動車運送事業は、CO₂や窒素酸化物及び粒子状物質の排出量、安全性など課せられる規制は広範囲にわたっており、今後、これらの規制は変更されることがあり、より厳しくなることが考えられる。

これまで、当社グループはこれらの規制に迅速に対応し遵守してきたが、今後、新たに追加される規制に対応するために、費用の支出を余儀なくされる可能性があり業績に影響を受けることがある。

(3) 事故及び自然災害などによる影響について

当社グループは、過去の経験などをもとに事故や自然災害による、業績に与える影響を最小限にするため日々対策や研究を重ねている。しかし、作業工程や設備等で発生する事故、大地震などの自然災害による影響を完全に防止または軽減できる保証はないため、当社グループの主要な事業拠点において、重要な影響を及ぼす災害等が発生した場合、業績に影響を受けることがある。

(4) 退職給付債務による影響について

当社グループの従業員に対する退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率等に基づいて算出している。よって、予定給付債務を計算する前提となる数理計算上の前提・仮定に変更があった場合、年金資産の時価や運用利回りが低下した場合には、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来の期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすものである。

したがって、今後、割引率の低下や年金資産の運用利回りの悪化があった場合、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6【研究開発活動】

該当事項はない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産では営業活動によるキャッシュ・フローの純収入が、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの純支出を上回ったことにより、現金及び預金は、前連結会計年度に比べ29億5百万円増加した。

また、作業収入の増収に伴い受取手形及び営業未収金が24億26百万円増加し、流動資産全体としては674億45百万円となり、前連結会計年度に比べ70億13百万円(11.6%)増加した。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産では有形固定資産は、設備投資額が150億8百万円となったことなどから、前連結会計年度末に比べ54億16百万円(3.2%)増加した。

また、無形固定資産は、ソフトウェアの償却などにより81百万円(1.3%)減少し、投資その他の資産は、投資有価証券の取得などにより前連結会計年度末に比べ5億24百万円(2.0%)増加した。その結果、固定資産全体としては2,103億10百万円となり前連結会計年度末に比べ58億59百万円(2.9%)増加し、資産の総額は2,777億55百万円と前連結会計年度末に比べ128億73百万円(4.9%)増加した。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債では支払手形及び下払未払金の増加などにより、全体として371億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億82百万円(7.5%)増加した。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債では退職給付引当金が4億17百万円減少したことなどにより、全体として150億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億21百万円(1.5%)減少したが、負債の総額は522億5百万円と前連結会計年度末に比べ23億61百万円(4.7%)増加した。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産では利益剰余金が、当期純利益などにより106億11百万円増加したことにより、全体として2,255億50百万円となった。純資産より少数株主持分を除いた自己資本は2,255億11百万円となり、前連結会計年度末の資本の部に比べ105億9百万円(4.9%)増加した。この結果、自己資本比率は81.2%となり、一株当たり純資産額は824円44銭となった。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおり、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが209億43百万円の純収入となったが、投資活動によるキャッシュ・フローが固定資産等の取得による支出などにより156億90百万円の純支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローが配当金の支払などにより23億47百万円の純支出となった。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べて、29億5百万円増加の119億24百万円となった。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループは「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、港湾物流拠点を中心に設備投資を実施するとともに、環境問題に配慮した新たな輸送方式の策定に取り組むなど、積極的な提案型営業活動の展開を推進した結果、当連結会計年度の作業収入は前連結会計年度に比べ6.0%増収の2,070億15百万円となった。

また、利益面では、コスト競争力を強化するため、合理化・省力化投資を実施し、経営の効率化にグループを挙げて取り組んできた結果、営業利益は10.3%増益の211億60百万円、経常利益は10.3%増益の224億60百万円となり、当期純利益においても9.0%増益の130億30百万円となった。

なお、事業別では当連結会計年度の港湾運送事業部門、倉庫及び運輸関連事業部門及びその他事業部門の各事業部門における作業収入及び営業利益が、前連結会計年度に比べそれぞれ増加し総じて堅調に推移した。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資については、競争力の維持向上のため、他社との差別化をより明白化させる、合理化・省力化を主眼とした投資を実施している。当期に完工した設備のうち主なものは、苫小牧物流センター、鹿島第3サイロ、常陸那珂多機能倉庫、横浜南本牧物流センター、名古屋小牧物流センター2号棟、福山箕沖物流センター等の建設及び名古屋における物流センター建設用地の取得並びに車輛、荷役機械等の購入であり、車輛の更新代替えを含め設備投資額（完工ベース）は159億55百万円である。これらを事業の種類別にみると、港湾運送事業は57億22百万円、倉庫及び運輸関連事業は90億73百万円、その他事業は11億59百万円である。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主要な設備 の内容	土地		建物及び構築物		機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具、 器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)	土地と 建物の 賃借料 (百万円)	従業 員数 (人)	主要な事業の 種類別セグメ ントの名称
		面積(㎡)	金額 (百万円)	建物面積 (㎡)	金額 (百万円)						
本店 (神戸市中央区)	本社ビル及 び賃貸事業 用設備	39,443 [2,428] (463)	603	31,349 [15,568]	4,151	68	75	4,898	7	61	全事業
物流事業本部 (神戸市中央区)	港湾運送事 業用設備	4,324 (193,747)	766	64,282 (501)	5,188	925	26	6,906	969	158	港湾運送事業
阪神国際事業本部 (神戸市中央区)	倉庫事業用 設備	44,394 (3,806)	2,992	39,191 (3,094)	4,103	98	41	7,236	44	137	倉庫及び運輸 関連事業
苫小牧支店 (北海道苫小牧市)	〃	39,198	1,176	43,900	5,075	490	15	6,757	—	25	〃
鹿島支店 (茨城県神栖市)	港湾運送及 び倉庫事業 用設備	43,063	786	37,920	4,268	578	1	5,635	—	54	港湾運送事業 倉庫及び運輸 関連事業
東京支店 (東京都港区)	〃	— (79,495)	—	63,367 (34,197)	7,584	1,876	25	9,485	798	85	〃
川崎支店 (川崎市川崎区)	〃	8,624 (1,696)	2,700	22,892	2,659	199	0	5,559	23	17	〃
横浜支店 (横浜市中区)	〃	33,015 (121,431)	2,839	83,664 (23,803)	7,646	1,257	23	11,767	454	174	〃
豊川支店 (愛知県豊川市)	倉庫及び賃 貸事業用設 備	52,936	3,575	85,077 [39,679]	5,403	158	11	9,149	—	42	倉庫及び運輸 関連事業 その他事業
豊橋支店 (愛知県豊橋市)	港湾運送及 び倉庫事業 用設備	98,183 (20,000)	2,625	44 (15,143)	78	65	0	2,770	145	17	港湾運送事業 倉庫及び運輸 関連事業
名古屋支社 (名古屋市港区)	〃	272,845 (257,709)	9,474	134,470 (13,977)	4,610	819	19	14,923	999	396	〃
大阪支店 (大阪市港区)	〃	71,198 (228,395)	8,281	120,766 (73,489)	6,597	521	12	15,412	1,183	200	〃
神戸支店 (神戸市中央区)	〃	33,042 (68,905)	2,222	99,837 (70,366)	4,891	952	10	8,077	1,052	300	〃
福山支店 (広島県福山市)	工場荷役請 負及び賃貸 事業用設備	19,419 (9,146)	82	25,737	212	1,224	11	1,531	10	412	港湾運送事業 倉庫及び運輸 関連事業 その他事業
福岡支店 (福岡市中央区)	港湾運送及 び倉庫事業 用設備	117,603 (55,122)	12,296	93,825 (16,087)	6,569	775	13	19,654	483	172	港湾運送事業 倉庫及び運輸 関連事業
志布志支店 (鹿児島県志布志 市)	倉庫事業用 設備	51,583	1,401	42,195	4,492	837	5	6,736	—	93	倉庫及び運輸 関連事業

(注) 1. 各事業所の所在地は主要設備の所在地であり、土地等の設備については、各事業所が所轄する全てのものを記載している。

2. 土地、建物の面積欄中 () 内の数字は賃借中のもので外書で示している。

3. 土地、建物の面積欄中 [] 内の数字は賃貸中のもので内書で示している。

4. 本店の土地及び建物の面積には大分県大分市所在のスポーツ施設等（土地30,341㎡、建物1,497㎡）が含まれている。

5. 福山支店の「機械装置及び運搬具」の欄には賃貸中の荷役用設備（765百万円）が含まれている。

6. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 国内子会社

主要な設備に該当するものはない。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成19年3月31日現在において、実施又は計画中の主な設備の新設、拡充若しくは改修又はこれらの計画の概要は次のとおりである。

新設

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)上組 名古屋支社	愛知県 弥富市	港湾運送事業、 倉庫及び運輸関 連事業	物流施設拠点 (多目的倉庫)	2,900	2,775	自己資金	平成18.5	平成19.4	延床面積 16,773㎡
(株)上組 神戸支店	神戸市 東灘区	港湾運送事業、 倉庫及び運輸関 連事業	物流施設拠点 (多目的倉庫)	1,298	973	〃	平成18.10	平成19.7	延床面積 6,604㎡
(株)上組 本店	横浜市 緑区	その他事業	賃貸事業用 設備	1,302	311	〃	平成18.10	平成20.2	延床面積 4,818㎡
(株)上組 八幡支店	大分県 中津市	港湾運送事業、 倉庫及び運輸関 連事業	物流施設拠点 (多目的倉庫)	630	209	〃	平成19.2	平成19.8	延床面積 3,654㎡

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	499,550,000
計	499,550,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	274,345,675	274,345,675	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	274,345,675	274,345,675	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	△450	274,345	—	31,642	—	26,854

(注) 利益による株式の消却

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	76	27	339	298	1	8,691	9,432	—
所有株式数 (単元)	—	100,184	1,753	14,331	94,644	4	62,679	273,595	750,675
所有株式数の 割合(%)	—	36.62	0.64	5.24	34.59	0.00	22.91	100.00	—

(注) 1. 自己株式813,224株のうち、813単元は「個人その他」の欄に、224株は「単元未満株式の状況」の欄に含めている。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	20,024	7.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	17,984	6.55
かみぐみ共栄会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	10,367	3.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	8,532	3.10
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満4丁目15番10号	7,737	2.82
上組社員持株会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	7,561	2.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,977	2.17
財団法人村尾育英会	神戸市中央区中山手通3丁目4番7号	4,912	1.79
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	4,907	1.78
住友信託銀行株式会社(信託B口) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	4,763	1.73
計	—	92,765	33.81

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,234,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 272,361,000	272,361	—
単元未満株式	普通株式 750,675	—	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	274,345,675	—	—
総株主の議決権	—	272,361	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社上組	神戸市中央区浜辺 通4丁目1番11号	813,000	—	813,000	0.29
上津港運株式会社	神戸市中央区栄町 通5丁目2番1号	258,000	—	258,000	0.09
中央港運株式会社	神戸市中央区海岸 通4丁目3番7号	163,000	—	163,000	0.05
計	—	1,234,000	—	1,234,000	0.44

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	22,857	22,421,657
当期間における取得自己株式	1,260	1,305,880

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	813,224	—	814,484	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3【配当政策】

利益配分については、今後の計画的な事業展開と経営環境の変化に配慮しつつ、財務体質の強化を図りながら安定配当の継続を基本に業績等を勘案して行うことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回とし、株主総会の決議による。

当事業年度の配当については、当社創立140周年の記念すべき年となることから、1株当たり普通配当8円50銭に記念配当1円を増配し、9円50銭とすることとした。

内部留保資金については、今後の事業拡大を図るための設備投資、情報化投資などに充当する予定である。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	2,598	9.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	596	848	969	1,086	1,102
最低(円)	468	502	678	770	800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載している。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	983	977	1,002	1,053	1,102	1,076
最低(円)	905	874	936	959	1,012	984

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを記載している。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 CEO		尾崎 睦	昭和7年8月5日生	昭和31年3月 上組合資会社入社 50年12月 当社福岡支店長 54年12月 当社取締役 57年12月 当社常務取締役 62年12月 当社代表取締役社長 平成3年6月 株式会社カミックス代表取締役会 長（現在） 5年6月 上組海運株式会社代表取締役会長 （現在） 同年10月 大分港運株式会社代表取締役会長 （現在） 7年7月 財団法人神戸港湾医療保健協会理 事長（現在） 9年6月 青海流通センター株式会社代表取 締役会長（現在） 同年6月 株式会社ワールド流通センター代 表取締役会長（現在） 同年6月 日本港運振興株式会社代表取締 役社長（現在） 同年6月 社団法人日本港運協会会長 （現在） 14年6月 株式会社神戸港国際流通センター 代表取締役会長（現在） 16年6月 当社代表取締役会長CEO （現在）	(注) 2	474
代表取締役 社長		久保 昌三	昭和18年1月1日生	昭和38年4月 上組合資会社入社 平成3年4月 当社港運事業本部長 7年6月 当社取締役 9年6月 当社常務取締役 11年6月 当社専務取締役 12年6月 当社代表取締役 14年6月 株式会社神戸港国際流通センター 代表取締役社長（現在） 同年7月 株式会社ビット代表取締役社長 （現在） 16年1月 当社物流事業本部長 同年1月 ひびきコンテナターミナル株式 会社代表取締役社長（現在） 同年6月 当社代表取締役社長（現在） 同年6月 神戸メガコンテナターミナル株式 会社代表取締役社長（現在）	(注) 2	88

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長		三谷 悦雄	昭和13年1月30日生	昭和37年4月 上組合資会社入社 61年11月 当社広畑支店長 平成3年3月 当社阪神国際事業本部長 5年6月 当社取締役 10年6月 当社常務取締役 11年5月 当社福山支店長 12年6月 当社専務取締役 13年6月 当社代表取締役 18年1月 当社代表取締役副社長（現在）	(注) 2	99
代表取締役 専務取締役	神戸支店長 青果事業本部長 港湾部門担当	木村 豊久	昭和16年1月9日生	昭和38年4月 上組合資会社入社 平成2年8月 当社横浜支店長 7年6月 当社取締役 9年11月 当社福岡支店長 12年3月 当社青果事業副本部長 同年4月 当社横浜支店長 13年6月 当社常務取締役 同年6月 当社神戸支店長、青果事業本部長 （現在） 15年6月 当社専務取締役（現在） 同年6月 当社港湾部門担当（現在） 16年6月 当社代表取締役（現在） 同年9月 神戸港運振興株式会社代表取締役 社長（現在）	(注) 2	93
代表取締役 専務取締役	名古屋支社長 中部地区担当	花崎 輝次	昭和19年3月14日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年4月 当社徳山支店長 9年6月 当社取締役 11年3月 当社豊川支店長 12年12月 当社神戸支店長 13年2月 当社阪神国際事業本部長 同年6月 当社横浜支店長、青果事業副本 部長 14年3月 当社名古屋支社長（現在） 同年4月 当社常務取締役 同年4月 株式会社ディ・エス・エー・エー ジェンシーズナゴヤ代表取締役社 長（現在） 16年6月 当社専務取締役（現在） 同年6月 当社中部地区担当（現在） 17年4月 当社代表取締役（現在）	(注) 2	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	会長CEO特命事項担当 東京支店長 横浜・川崎・新潟支店統括	深井 義博	昭和29年9月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年12月 当社玉島支店長 12年2月 当社鹿島支店長 14年4月 当社執行役員 15年2月 当社東京支店長 同年6月 当社取締役 16年6月 当社横浜支店統括（現在） 17年7月 当社会長CEO特命事項担当（現在） 18年4月 当社常務取締役（現在） 同年4月 当社東京支店統括 同年4月 当社川崎・新潟支店統括（現在） 同年10月 当社東京支店長（現在）	(注) 2	57
常務取締役	管理本部長	小前 正英	昭和23年1月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年7月 当社財務部長 11年1月 当社管理本部副本部長 同年1月 当社総務部長 同年10月 当社管理本部長（現在） 14年4月 当社執行役員 16年6月 当社取締役 18年4月 当社常務取締役（現在）	(注) 2	53
常務取締役	大阪支店長 四国地区担当	西田 憲示	昭和21年4月10日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年4月 当社志布志支店長 12年7月 当社執行役員 13年5月 当社福岡支店長 14年6月 当社取締役 19年1月 当社大阪支店長（現在） 同年1月 当社四国地区担当（現在） 同年1月 泉産業株式会社代表取締役社長（現在） 同年6月 当社常務取締役（現在）	(注) 2	60
常務取締役	福岡支店長 九州地区港湾部門担当	牧田 秀男	昭和25年11月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年7月 当社鹿島支店長 12年3月 当社福岡支店長 同年7月 当社執行役員 13年5月 当社志布志支店長 15年6月 当社取締役 18年12月 当社福岡支店長（現在） 19年6月 当社常務取締役（現在） 同年6月 当社九州地区港湾部門担当（現在）	(注) 2	68
取締役	京浜国際事業本部長 海外法人・上組航空サービス株式会社担当	高須 信至	昭和17年6月20日生	昭和40年4月 当社入社 平成11年4月 当社阪神国際事業本部長 12年7月 当社執行役員 13年3月 当社京浜国際事業本部長（現在） 同年6月 当社取締役（現在） 14年4月 上組航空サービス株式会社担当（現在） 16年6月 当社海外法人担当（現在）	(注) 2	23
取締役	人事本部長	宇都宮 昌弘	昭和22年7月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 当社執行役員 15年2月 当社人事本部長 同年2月 当社人事部長 16年6月 当社取締役（現在） 17年6月 株式会社カミックス代表取締役社長 19年6月 当社人事本部長（現在）	(注) 2	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	福山支店長 箕沖支店長 徳山支店統括	水野 正昭	昭和19年6月6日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年4月 当社東海支店長 8年10月 当社広畑支店長 15年6月 当社執行役員 同年9月 当社福山支店長(現在) 16年6月 当社取締役(現在) 18年6月 当社箕沖支店長(現在) 19年6月 当社徳山支店統括(現在)	(注) 2	90
取締役	重量エネルギー 輸送本部長 建設機工本部長 敦賀支店統括	播本 政雄	昭和19年11月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成4年11月 当社八幡支店長 10年2月 当社敦賀支店長 11年12月 当社東海支店長 12年6月 当社重量エネルギー輸送本部長 (現在) 13年6月 当社執行役員 15年8月 当社建設機工本部長(現在) 16年6月 当社取締役(現在) 同年6月 当社敦賀支店統括(現在)	(注) 2	64
取締役	鹿島支店長 常陸那珂支店 統括	吉田 幸雄	昭和19年8月31日生	昭和42年4月 当社入社 平成12年6月 当社境港支店長 13年2月 当社玉島支店長 15年2月 当社鹿島支店長(現在) 16年4月 当社執行役員 同年6月 当社取締役(現在) 同年6月 当社常陸那珂支店統括(現在)	(注) 2	43
常任監査役 (常勤)		小西 武	昭和15年10月27日生	昭和38年4月 上組合資会社入社 平成10年6月 当社取締役 13年6月 当社常任監査役(現在)	(注) 3	85
監査役		坂東 覺	昭和5年12月20日生	昭和63年6月 高松国税局長 平成元年12月 税理士事務所開業(現在) 7年6月 当社監査役(現在)	(注) 3	16
監査役		伊東 弘之	昭和18年6月11日生	昭和41年4月 運輸省入省 平成4年6月 同省東京航空局長 6年1月 社団法人全国乗用自動車連合会理 事長 18年6月 当社監査役(現在)	(注) 4	1
計						1,408

(注) 1 監査役 坂東 覺・伊東 弘之は、「会社法第2条第16号」に定める要件を満たす社外監査役である。

2 取締役の任期は、平成19年3月に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

3 当該監査役の任期は、平成16年3月に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

4 当該監査役の任期は、平成18年3月に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆さまを始めとするさまざまなステークホルダーの利益を損なうことのない、迅速かつ適正な意思決定と業務執行を確保し、長期安定的な成長を実現するための効率的な経営体制の確立を基本方針として、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めている。

また、連結経営のもとにおけるグループ会社を含めた適法経営確保のために、事業運営上のさまざまなリスク管理（損失の危険及び防止の管理）を根幹とする内部統制システムを構築し、企業としての社会的責任を忠実に果たす所存である。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度を採用している。

当社では、業務執行に係る重要案件については、原則として月に1回開催される定例取締役会に付議し承認を得たうえで、担当取締役が善管注意義務に基づき忠実に当該業務を執行し、執行役員がそれを補佐する体制を整えているが、それ以外の案件については、取締役会の後に開催される経営会議の席上で、全取締役による業務執行に関する報告並びに意見・情報交換などを実施し、取締役相互間における監視・監督機能の充実・強化を図っている。

なお、現在、社外取締役は選任されていない。

内部監査については、取締役からの独立性が確保された内部監査部（3名）を設置し、会社の組織、制度及び業務が法令及び定款に準拠して効率的に運用されているか検証、評価、助言している。

監査役監査については、社外監査役2名を含む3名の監査役により、監査役会で事業年度毎に定めた監査の方針、それぞれの専門知識を生かした業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取するなど、厳格なる監査を実施するとともに、必要に応じて取締役からの独立性が確保された内部監査部より適任者を任命し、監査補助者としてサポートできる体制を整えており、監査の効率化と監査機能の充実を図っている。

なお、社外監査役及びその近親者並びにそれらが取締役就任する会社との人事、資金、技術及び取引等の関係は現在ない。また、社外監査役は当企業グループ出身ではない。

会計監査については、神陽監査法人を会計監査人を選任しており、会計監査人は事業年度毎の会計監査計画に基づき、代表社員業務執行社員である公認会計士川本章雄氏及び業務執行社員である公認会計士米田小百合氏の2名と、監査業務補助者（公認会計士）4名の体制で、当社及び連結子会社等の監査を実施している。

なお、内部監査部、監査役及び会計監査人は、事業年度毎の監査計画の策定及び実施等について、定期的な打合せや、報告及び意見・情報交換を行い、さらなる監査機能の充実・強化を図り、効率的な監査業務を遂行している。

(3) 内部統制の整備の状況

当社の内部統制システムの基本方針の概要は次のとおりである。

1. 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は内部統制システムとして、業務の有効性と効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、法令等の遵守及び資産の保全という内部統制の目的達成のために、「コンプライアンス規定」、「リスク管理規定」、「情報管理及び内部者取引管理規定」及び「内部監査規定」など関係規定の整備と併せて、「コンプライアンス・リスク管理委員会」、「情報管理委員会」、「内部監査部」及び、「内部通報窓口」を設置するなど、組織並びに体制の整備を実施し、内部統制システムの充実を図っているが、より実効性のある内部統制システムの構築に向けて定期的な見直しを行い、各機能の改善に努めている。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規定その他関連する規定に従い、文書等に記録し適切に保存管理を行っている。

また、保存管理する情報については、常時、取締役及び監査役が閲覧できる体制を整えている。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

事業運営上のさまざまなリスク管理については、リスク管理規定等に従い、当該分野の所管部署が対応を行うほか、コンプライアンス・リスク管理委員会が当社グループ全体にわたる横断的な管理を行っている。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を原則として月に1回開催し、経営戦略・事業計画等の職務の執行に係る重要案件等の決定並びに取締役の職務の執行状況の監督等を行っており、執行役員がこれらを補佐する体制を整えている。

加えて、取締役に対して任期を1年とするインセンティブを与えることにより、取締役全員が経営者としての自覚と責任を持ち、常時、アグレッシブに職務の執行に臨む体制が整備されている。

5. 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 当社グループにおけるコンプライアンス、リスク管理体制、その他内部統制に必要な組織並びに体制の整備については、当社のコンプライアンス・リスク管理委員会が行うとともに、当該運営に係る重要な方針等の決定を行っている。
 また、支店等（支社、事業部、支店及び子会社）においては、各々に設置したローカル委員会が、コンプライアンス・リスク管理委員会の決定した方針等に基づき、業務の適正を確保するための活動を推進している。
6. 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
 内部監査部より適任者を任命し、監査補助者として、監査役の業務をサポートできる体制を整えており、監査の効率化と監査機能の充実を図っている。
7. 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項
 前号に定める監査補助者は、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して取締役、従業員から一切不当な制約を受けることなく監査を行うことができるよう、その独立性を確保している。
8. 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
 取締役及び従業員は、監査役に対して、下記事項に関する報告を遅延なく行うための体制を整備している。
- ①当社グループに影響を及ぼす重要事項に関する決定
 - ②当社及びグループ全社の業績状況
 - ③当社グループのコンプライアンス違反行為に関する事項
 - ④経営会議等の重要な会議等で審議・報告された案件
 - ⑤内部監査部が実施した内部監査の結果
 - ⑥その他、当社グループに著しく損害を及ぼす恐れのある事項
9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、職務の執行等に関する報告を受けるとともに、意見・情報交換などを行い、また、内部監査部及び会計監査人と事業年度毎の監査計画の策定及び実施等について、定期的な打合せや意見・情報交換を行っている。
 なお、監査役は必要に応じて、重要な議事録、決裁書類等を閲覧することができる。

(4) 役員報酬の内容

取締役	326百万円	
監査役	27百万円	(うち社外監査役 15百万円)
計	353百万円	

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 17百万円

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社の社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。
 当該契約に基づく社外監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額とする旨定款に定めている。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めている。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。

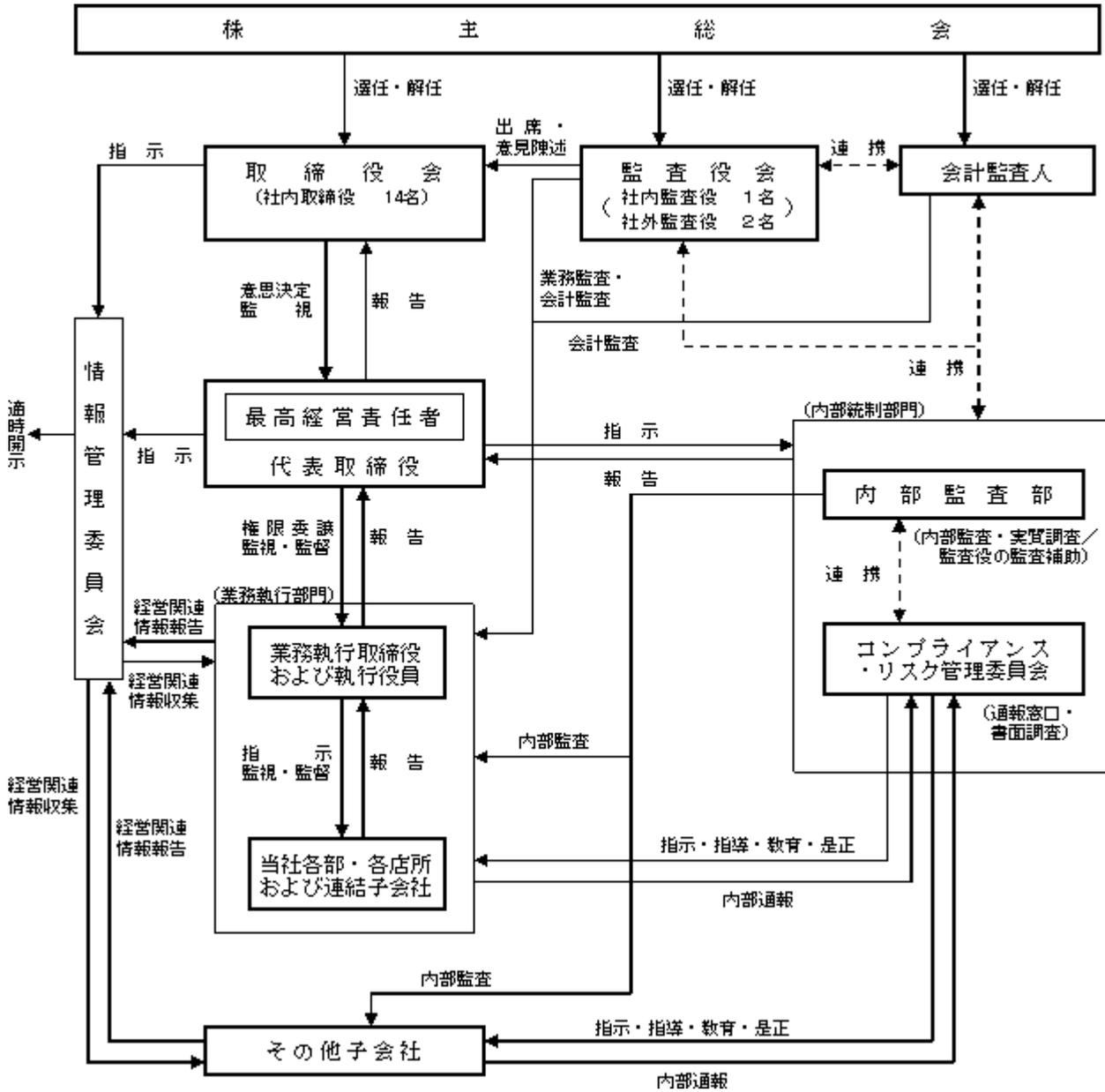
(9) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。これは、企業環境の変化に対応した機動的な経営の遂行を可能にすることを目的としている。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社意思の決定の迅速化と適切な対応ができることを目的としている。

内部統制システムに関する組織図



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、第67期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第68期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第67期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第68期事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、神陽監査法人の監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		9,019		11,924	
2. 受取手形及び営業未収金	※7	36,484		38,910	
3. 有価証券		51		—	
4. たな卸資産		272		306	
5. 繰延税金資産		2,201		2,200	
6. その他		12,498		14,262	
貸倒引当金		△95		△160	
流動資産合計		60,431	22.8	67,445	24.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		91,729		96,705	
(2) 機械装置及び運搬具		15,204		15,205	
(3) 工具、器具及び備品		559		536	
(4) 土地		58,650		60,025	
(5) 建設仮勘定		5,181		4,268	
有形固定資産合計		171,324	(64.7)	176,741	(63.6)
2. 無形固定資産		6,497	(2.4)	6,416	(2.3)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	20,500		20,947	
(2) 長期貸付金		860		839	
(3) 繰延税金資産		621		708	
(4) その他	※2	4,664		4,669	
貸倒引当金		△19		△12	
投資その他の資産合計		26,627	(10.1)	27,152	(9.8)
固定資産合計		204,450	77.2	210,310	75.7
資産合計		264,882	100.0	277,755	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び下払未払金	※7	19,884		22,032	
2. 未払法人税等		4,580		4,936	
3. 賞与引当金		168		164	
4. 繰延税金負債		0		0	
5. その他		9,981		10,062	
流動負債合計		34,614	13.1	37,197	13.4
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		14,212		13,795	
2. 役員退職慰労引当金		518		29	
3. 船舶特別修繕引当金		5		8	
4. 繰延税金負債		202		254	
5. その他		290		920	
固定負債合計		15,228	5.7	15,007	5.4
負債合計		49,843	18.8	52,205	18.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		36	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	31,642	11.9	—	—
II 資本剰余金		26,854	10.1	—	—
III 利益剰余金		149,107	56.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		7,808	3.0	—	—
V 自己株式	※6	△411	△0.1	—	—
資本合計		215,001	81.2	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		264,882	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	31,642	11.4
2. 資本剰余金			—	26,854	9.7
3. 利益剰余金			—	159,719	57.5
4. 自己株式			—	△433	△0.2
株主資本合計			—	217,782	78.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金			—	7,729	2.8
評価・換算差額等合計			—	7,729	2.8
III 少数株主持分			—	38	0.0
純資産合計			—	225,550	81.2
負債純資産合計			—	277,755	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 作業収入					
1. 港湾運送事業作業収入		68,246		72,601	
2. 兼業事業作業収入		127,032	195,279	134,414	207,015
II 作業原価					
1. 港湾運送事業作業原価		51,196		54,589	
2. 兼業事業作業原価		110,602	161,798	116,559	171,149
作業総利益			33,480		35,866
III 販売費及び一般管理費	※1	14,290	14,290	14,706	14,706
営業利益			19,189		21,160
IV 営業外収益					
1. 受取利息		39		42	
2. 受取配当金		538		642	
3. 地代家賃		223		230	
4. 持分法による投資利益		5		44	
5. その他		399	1,207	350	1,310
V 営業外費用					
1. コマーシャル・ペーパー 利息		0		0	
2. その他		30	30	9	9
経常利益			20,366		22,460
VI 特別利益					
1. 固定資産売却益	※2	6		35	
2. 国庫等補助金		209		36	
3. 投資有価証券売却益		0		4	
4. 貸倒引当金戻入益		42	257	—	75
VII 特別損失					
1. 固定資産売却損	※3	76		280	
2. 減損損失	※4	159		—	
3. 投資有価証券評価損		—		21	
4. 災害損失		5		—	
5. 投資有価証券売却損		0	242	—	302
税金等調整前当期純利益			20,382		22,234
法人税、住民税及び事業 税		8,621		9,183	
法人税等調整額		△191	8,429	18	9,202
少数株主利益			1		1
当期純利益			11,950		13,030

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			26,854
II 資本剰余金期末残高			26,854
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			139,580
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		11,950	11,950
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		2,325	
2. 取締役賞与		97	2,423
IV 利益剰余金期末残高			149,107

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	31,642	26,854	149,107	△411	207,193
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△2,325		△2,325
取締役賞与（注）			△93		△93
当期純利益			13,030		13,030
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	10,611	△22	10,588
平成19年3月31日 残高 (百万円)	31,642	26,854	159,719	△433	217,782

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,808	7,808	36	215,038
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△2,325
取締役賞与（注）				△93
当期純利益				13,030
自己株式の取得				△22
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△78	△78	1	△77
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△78	△78	1	10,511
平成19年3月31日 残高 (百万円)	7,729	7,729	38	225,550

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		20,382	22,234
減価償却費		9,256	9,598
貸倒引当金の増減額		△45	57
退職給付引当金の増減額		△338	△417
受取利息及び受取配当金		△578	△685
コマーシャル・ペーパー利息		0	0
持分法による投資損益		△5	△44
投資有価証券評価損		—	21
投資有価証券売却益		△0	△4
減損損失		159	—
有形固定資産売却損益		70	245
売上債権の増減額		△1,485	△2,426
たな卸資産の増減額		△13	△34
仕入債務の増減額		1,493	2,148
役員賞与の支払額		△97	△94
その他		△1,198	△1,494
小計		27,598	29,105
利息及び配当金の受取額		593	683
コマーシャル・ペーパー利息の支払額		△0	△0
法人税等の支払額		△8,429	△8,844
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,762	20,943

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出		△15,257	△14,990
固定資産の売却による収入		26	57
投資有価証券の取得による支出		△484	△587
投資有価証券の売却による収入		7	18
貸付による支出		△75	△29
貸付金の回収による収入		58	58
その他		147	△218
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,578	△15,690
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△2,325	△2,325
自己株式の増減額		△14	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,339	△2,347
IV 現金及び現金同等物の増減額		1,844	2,905
V 現金及び現金同等物期首残高		7,174	9,019
VI 現金及び現金同等物期末残高		9,019	11,924

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社の名称については、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 大分港運(株) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外している。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用会社名の名称については、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社等の名称等 主要な持分法非適用会社等の名称 (子会社) 丸古海運(株) (関連会社) 日本ポート産業(株) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、全て連結決算日に一致している。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 ……………償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産……………最終仕入原価法による原価法 (貯蔵品)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 5社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 大分港運(株) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用非連結子会社数 2社 同左</p> <p>(2) 主要な持分法非適用会社等の名称等 主要な持分法非適用会社等の名称 (子会社) 丸古海運(株) (関連会社) 日本ポート産業(株) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 …………… 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの …………… 同左</p> <p>ロ たな卸資産……………同左 (貯蔵品)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産のうち建物（建物付属設備は除く）は主として定額法、建物以外については連結財務諸表提出会社は賃貸用荷役設備及び不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外は主として定率法によっており、連結子会社は定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～14年 また、無形固定資産は定額法によっている。 ただし、有形固定資産及び無形固定資産のうちリース契約資産については、リース期間定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 賞与引当金 連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (追加情報) 連結財務諸表提出会社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日に在任していた役員に対し、在任期間に対応する役員退職慰労金を、各役員の退任時に支給することを決議した。 これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、当該未払額を固定負債の「その他」に計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>ホ 船舶特別修繕引当金 船舶安全法の規定による定期検査を受けるための修繕費支出に備えるため、将来の定期検査費用見積額に基づき計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は原則として発生日以降5年間で均等償却しているが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理している。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>ホ 船舶特別修繕引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは原則として発生日以降5年間で均等償却しているが、金額が僅少な場合は、発生時の損益として処理している。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 この結果、税金等調整前当期純利益は159百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、225,511百万円である。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																										
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 150,118百万円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,669百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記会社等の金融機関等借入金について保証している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">2,531</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">2,079</td> </tr> <tr> <td>飛島コンテナ埠頭(株)</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">(内、57百万円 名古屋港国際総合流通センター(株) 9社で連帯保証)</td> </tr> <tr> <td>阪神サイロ(株)</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>THAI LOGISTICS SERVICE CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,051</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 313百万円</p> <p>※5. 発行済株式総数 普通株式 274,345,675株</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式数 普通株式 790,367株</p>	投資有価証券(株式)	1,669百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	66	百万円		(株)ワールド流通センター	2,531	(株)神戸港国際流通センター	2,079	飛島コンテナ埠頭(株)	705	青海流通センター(株)	284	大阪港総合流通センター(株)	225	(内、57百万円 名古屋港国際総合流通センター(株) 9社で連帯保証)		阪神サイロ(株)	62	THAI LOGISTICS SERVICE CO., LTD.	4	LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	1	計	6,051	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 158,221百万円</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,739百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 下記会社の金融機関等借入金について保証している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">2,817</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> </tr> <tr> <td>飛島コンテナ埠頭(株)</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>阪神サイロ(株)</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>THAI LOGISTICS SERVICE CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,287</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形裏書譲渡高 482百万円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. 連結会計年度末日の満期手形 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法によっている。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、下記の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">247百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	1,739百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	167	百万円		(株)神戸港国際流通センター	2,817	(株)ワールド流通センター	2,236	飛島コンテナ埠頭(株)	648	青海流通センター(株)	266	大阪港総合流通センター(株)	195	阪神サイロ(株)	89	名古屋港国際総合流通センター(株)	25	THAI LOGISTICS SERVICE CO., LTD.	6	LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2	計	6,287	受取手形	130百万円	受取手形裏書譲渡高	129百万円	支払手形	247百万円
投資有価証券(株式)	1,669百万円																																																										
投資その他の資産「その他」 (出資金)	66																																																										
百万円																																																											
(株)ワールド流通センター	2,531																																																										
(株)神戸港国際流通センター	2,079																																																										
飛島コンテナ埠頭(株)	705																																																										
青海流通センター(株)	284																																																										
大阪港総合流通センター(株)	225																																																										
(内、57百万円 名古屋港国際総合流通センター(株) 9社で連帯保証)																																																											
阪神サイロ(株)	62																																																										
THAI LOGISTICS SERVICE CO., LTD.	4																																																										
LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	1																																																										
計	6,051																																																										
投資有価証券(株式)	1,739百万円																																																										
投資その他の資産「その他」 (出資金)	167																																																										
百万円																																																											
(株)神戸港国際流通センター	2,817																																																										
(株)ワールド流通センター	2,236																																																										
飛島コンテナ埠頭(株)	648																																																										
青海流通センター(株)	266																																																										
大阪港総合流通センター(株)	195																																																										
阪神サイロ(株)	89																																																										
名古屋港国際総合流通センター(株)	25																																																										
THAI LOGISTICS SERVICE CO., LTD.	6																																																										
LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2																																																										
計	6,287																																																										
受取手形	130百万円																																																										
受取手形裏書譲渡高	129百万円																																																										
支払手形	247百万円																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																															
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,954百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">558</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等取壊し撤去費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76</td> </tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県宮若市</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>大分県大分市</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>159</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグループ化の方法 原則として支店区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグループ化を行っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定 遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価している。</p>	給料手当	7,954百万円	退職給付引当金繰入額	558	役員退職慰労引当金繰入額	88	賞与引当金繰入額	93	車輛及び運搬具	4百万円	機械及び装置	1	土地	0	構築物	0	計	6	機械及び装置	27百万円	建物等取壊し撤去費用	25	車輛及び運搬具	12	工具、器具及び備品	6	建物	4	構築物	0	計	76	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	福岡県宮若市	123	土地	大分県大分市	36	合 計			159	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,229百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等取壊し撤去費用</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280</td> </tr> </table>	給料手当	8,229百万円	退職給付引当金繰入額	533	役員退職慰労引当金繰入額	6	賞与引当金繰入額	46	土地	25百万円	機械及び装置	3	工具、器具及び備品	3	車輛及び運搬具	2	計	35	建物等取壊し撤去費用	148百万円	建物	77	車輛及び運搬具	32	工具、器具及び備品	9	構築物	7	機械及び装置	5	計	280
給料手当	7,954百万円																																																																															
退職給付引当金繰入額	558																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	88																																																																															
賞与引当金繰入額	93																																																																															
車輛及び運搬具	4百万円																																																																															
機械及び装置	1																																																																															
土地	0																																																																															
構築物	0																																																																															
計	6																																																																															
機械及び装置	27百万円																																																																															
建物等取壊し撤去費用	25																																																																															
車輛及び運搬具	12																																																																															
工具、器具及び備品	6																																																																															
建物	4																																																																															
構築物	0																																																																															
計	76																																																																															
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																													
遊休資産	土地	福岡県宮若市	123																																																																													
	土地	大分県大分市	36																																																																													
合 計			159																																																																													
給料手当	8,229百万円																																																																															
退職給付引当金繰入額	533																																																																															
役員退職慰労引当金繰入額	6																																																																															
賞与引当金繰入額	46																																																																															
土地	25百万円																																																																															
機械及び装置	3																																																																															
工具、器具及び備品	3																																																																															
車輛及び運搬具	2																																																																															
計	35																																																																															
建物等取壊し撤去費用	148百万円																																																																															
建物	77																																																																															
車輛及び運搬具	32																																																																															
工具、器具及び備品	9																																																																															
構築物	7																																																																															
機械及び装置	5																																																																															
計	280																																																																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	274,345	—	—	274,345
合計	274,345	—	—	274,345
自己株式				
普通株式(注)	790	22	—	813
合計	790	22	—	813

(注) 普通株式の自己株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,325	8.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,598	利益剰余金	9.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,019百万円	現金及び預金勘定 11,924百万円
預入期間が3か月を超える定期預金等 ー百万円	預入期間が3か月を超える定期預金等 ー百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) ー百万円	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) ー百万円
現金及び現金同等物 9,019百万円	現金及び現金同等物 11,924百万円

(リース取引関係)

〈借主側〉

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>63</td> <td>44</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39</td> <td>33</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>105</td> <td>80</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	63	44	18	工具、器具及び備品	39	33	5	その他	3	1	1	合計	105	80	25	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>55</td> <td>47</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>39</td> <td>34</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>ー</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97</td> <td>85</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	55	47	7	工具、器具及び備品	39	34	4	その他	3	3	ー	合計	97	85	12
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	63	44	18																																						
工具、器具及び備品	39	33	5																																						
その他	3	1	1																																						
合計	105	80	25																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	55	47	7																																						
工具、器具及び備品	39	34	4																																						
その他	3	3	ー																																						
合計	97	85	12																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	13百万円	一年超	12百万円	合計	25百万円	<table> <tbody> <tr> <td>一年内</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	一年内	5百万円	一年超	6百万円	合計	12百万円																												
一年内	13百万円																																								
一年超	12百万円																																								
合計	25百万円																																								
一年内	5百万円																																								
一年超	6百万円																																								
合計	12百万円																																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19百万円	減価償却費相当額	19百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	13百万円																																
支払リース料	19百万円																																								
減価償却費相当額	19百万円																																								
支払リース料	13百万円																																								
減価償却費相当額	13百万円																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																								
(減損損失について)	(減損損失について)																																								
リース資産に配分された減損損失はない。	同左																																								

〈貸主側〉

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高	1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	43	12	30	工具、器具及び備品	19	8	10	合計	62	20	41	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累 計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">71</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">38</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	52	21	31	工具、器具及び備品	19	11	7	合計	71	33	38
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	43	12	30																														
工具、器具及び備品	19	8	10																														
合計	62	20	41																														
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																														
機械装置及び運搬具	52	21	31																														
工具、器具及び備品	19	11	7																														
合計	71	33	38																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> </table>	一年内	13百万円	一年超	34百万円	合計	48百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table>	一年内	15百万円	一年超	29百万円	合計	44百万円																				
一年内	13百万円																																
一年超	34百万円																																
合計	48百万円																																
一年内	15百万円																																
一年超	29百万円																																
合計	44百万円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。	(注) 同左																																
3. 受取リース料及び減価償却費	3. 受取リース料及び減価償却費																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	12百万円	減価償却費	11百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	受取リース料	14百万円	減価償却費	12百万円																								
受取リース料	12百万円																																
減価償却費	11百万円																																
受取リース料	14百万円																																
減価償却費	12百万円																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はない。	同左																																

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1. 売買目的有価証券(平成18年3月31日現在)

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,105	16,285	13,180
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,105	16,285	13,180
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	385	371	△13
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	385	371	△13
合計		3,490	16,656	13,166

(注) 当連結会計年度末における減損適用の対象銘柄はない。

なお、当該減損にあたっては、取得原価に対し時価の下落率が50%以上の銘柄については原則として適用の対象とし、下落率が30%以上50%未満で回復の可能性があると思われる銘柄についても原則として適用の対象としている。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
7	0	0

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

非公募の内国債券 65百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 2,102百万円

中期国債ファンド 57百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	51	14	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	51	14	—	—

(当連結会計年度)

1. 売買目的有価証券（平成19年3月31日現在）

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,936	16,988	13,051
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	3,936	16,988	13,051
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	387	368	△19
	(2) 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	387	368	△19
合計		4,324	17,356	13,031

(注) 当連結会計年度末における減損適用の対象銘柄はない。

なお、当該減損にあたっては、取得原価に対し時価の下落率が50%以上の銘柄については原則として適用の対象とし、下落率が30%以上50%未満で回復の可能性があると思われる銘柄についても原則として適用の対象としている。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
18	4	—

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成19年3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

非公募の内国債券 11百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 1,782百万円

中期国債ファンド 57百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	11	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	—	11	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループは、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であるが、将来の為替リスクを軽減するため、通常の外貨建営業取引に係る債権債務について必要な範囲内で為替予約取引を行っている。</p> <p>なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しているが、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い大手国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはないものと考えている。</p> <p>また、これらの実行及び管理は連結財務諸表提出会社の財務部で行っている。</p>	同左

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△17,845	△17,205
ロ. 年金資産 (百万円)	3,304	3,248
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△14,541	△13,957
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	329	161
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△14,212	△13,795
チ. 前払年金費用 (百万円)	—	—
リ. 退職給付引当金 (百万円) (ト-チ)	△14,212	△13,795

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 1 同左

2 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。

これによる未認識数理計算上の差異等に与える影響はない。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	926	811
ロ. 利息費用 (百万円)	441	428
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△89	△99
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	145	106
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	—	—
ト. 退職給付費用 (百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,423	1,247

前連結会計年度
(平成18年3月31日)

当連結会計年度
(平成19年3月31日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

(注) 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率 (%)	2.5	同左
ハ. 期待運用収益率 (%)	3.0	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

5. 複数事業主制度の企業年金資産等

当社及び連結子会社の一部は、総合設立型厚生年金基金制度を採用している。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
イ. 年金資産 (百万円)	23,788	23,774
ロ. 年金資産の額の算定基準	平成18年3月の給与総額の比率	平成19年3月の給与総額の比率

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
ゴルフ会員権評価損	176百万円	ゴルフ会員権評価損	176百万円
未払事業税等	598百万円	未払事業税等	654百万円
未払賞与	1,229百万円	未払賞与	1,170百万円
退職給付引当金	5,607百万円	退職給付引当金	5,457百万円
その他	1,268百万円	その他	1,384百万円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>8,879百万円</u>	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>8,843百万円</u>
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△5,350百万円	その他有価証券評価差額金	△5,296百万円
固定資産圧縮積立金	△830百万円	固定資産圧縮積立金	△825百万円
特別償却準備金	△75百万円	特別償却準備金	△65百万円
その他	△3百万円	その他	△3百万円
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△6,260百万円</u>	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>△6,190百万円</u>
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>2,619百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>2,653百万円</u>
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	
流動資産－繰延税金資産	2,201百万円	流動資産－繰延税金資産	2,200百万円
固定資産－繰延税金資産	621百万円	固定資産－繰延税金資産	708百万円
流動負債－繰延税金負債	△0百万円	流動負債－繰延税金負債	△0百万円
固定負債－繰延税金負債	△202百万円	固定負債－繰延税金負債	△254百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	港湾運送事業 (百万円)	倉庫及び運輸 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 作業収入及び営業損益						
作業収入						
(1) 外部顧客に対する作業収入	68,246	111,879	15,152	195,279	—	195,279
(2) セグメント間の内部作業収入又は振替高	—	—	673	673	(673)	—
計	68,246	111,879	15,825	195,952	(673)	195,279
営業費用	58,661	103,701	14,385	176,748	(658)	176,089
営業利益	9,585	8,178	1,440	19,204	(14)	19,189
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	83,749	138,342	30,446	252,538	12,343	264,882
減価償却費	2,621	6,088	546	9,256	—	9,256
資本的支出	5,221	7,955	881	14,058	—	14,058

(注) 1. 事業区分は、当社における部門別作業収入区分に基づいている。

2. 各事業区分の主要事業

(1) 港湾運送事業……………港湾運送事業

(2) 倉庫及び運輸関連事業…倉庫業、貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫工場荷役請負業、その他運輸業

(3) その他事業……………重量貨物運搬、機工業、建設業、物品販売業、リース業、金融業、不動産賃貸業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,343百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	港湾運送事業 (百万円)	倉庫及び運輸 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 作業収入及び営業損益						
作業収入						
(1) 外部顧客に対する作業収入	72,601	115,882	18,531	207,015	—	207,015
(2) セグメント間の内部作業収入又は振替高	—	—	821	821	(821)	—
計	72,601	115,882	19,353	207,837	(821)	207,015
営業費用	62,390	106,594	17,677	186,661	(805)	185,855
営業利益	10,211	9,288	1,676	21,175	(15)	21,160
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	87,411	141,776	35,298	264,487	13,268	277,755
減価償却費	2,947	6,113	538	9,598	—	9,598
資本的支出	5,722	9,073	1,159	15,955	—	15,955

(注) 1. 事業区分は、当社における部門別作業収入区分に基づいている。

2. 各事業区分の主要事業

(1) 港湾運送事業……………港湾運送事業

(2) 倉庫及び運輸関連事業…倉庫業、貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫工場荷役請負業、その他運輸業

(3) その他事業……………重量貨物運搬、機工業、建設業、物品販売業、リース業、金融業、不動産賃貸業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は13,268百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）について、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）について、海外作業収入がいずれも連結作業収入の10%未満のため、海外作業収入の記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員	尾崎 睦	-	-	当社代表取締役会長 CEO	(被所有) 直接 0.2	-	-	青海流通センター(株)との取引	倉庫の賃借等	56	-	-
								倉庫の賃貸	264	営業未収金	0	
				青海流通センター(株)代表取締役会長				債務保証	284	-	-	
				(株)ワールド流通センターとの取引				事務所、倉庫の賃借等	335	前払費用	25	
								資金の貸付	1,300	短期貸付金	1,300	
								利息の受取	28	-	-	
								(株)ワールド流通センターへの債務保証	2,531	-	-	
(財)神戸港湾医療保健協会理事長	資金の貸付	55	短期貸付金	56								
	利息の受取	2	長期貸付金	37								
役員	久保 昌三	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	-	-	ひびきコンテナターミナル(株)との取引	人材派遣	74	営業未収金	2
								資金の貸付	-	短期貸付金	254	
								利息の受取	5	営業未収金	10	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 青海流通センター(株)、(株)ワールド流通センター、(財)神戸港湾医療保健協会及び、ひびきコンテナターミナル(株)との取引はいわゆる第三者のための取引である。
- (2) 事務所及び倉庫の賃借料については賃貸会社の総原価を検討して賃借各社の協議により決定している。
- (3) 債務保証に関する保証料は収受していない。
- (4) 資金の貸付については、市中金利を基準にした利率による貸付である。
- (5) 人材派遣料については、派遣業務内容により、市場価格等を参考にして決定している。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)神戸港国際流通センター	神戸市中央区	400	不動産の賃貸	(所有) 直接 23.0	兼任3名 出向1名	-	資金の貸付	-	短期貸付金	9,960
								利息の受取	245	営業未収金	10
								(株)神戸港国際流通センターへの債務保証	2,079	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 債務保証に関する保証料は収受していない。
- (2) 資金の貸付については、市中金利を基準にした利率による貸付である。

(注) 上記各社及び個人との取引において取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼 任等	事業上 の関係					
役員	尾崎 睦	-	-	当社代表取締役会長 CEO	(被所有) 直接 0.2	-	-	青海流通センター(株)との取引	倉庫の賃借等	54	-	-
								倉庫の賃貸	226	営業未収金	0	
								青海流通センター(株)への債務保証	266	-	-	
				(株)ワールド流通センターとの取引				事務所、倉庫の賃借等	318	前払費用	25	
								資金の貸付	1,500	短期貸付金	2,800	
								利息の受取	67	-	-	
								(株)ワールド流通センターへの債務保証	2,236	-	-	
				(財)神戸港湾医療保健協会との取引				資金の貸付	25	短期貸付金	55	
利息の受取	1	-	-									
役員	久保 昌三	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 0.0	-	-	ひびきコンテナターミナル(株)との取引	荷役作業料の支払	10	下払未払金	2
								人材派遣	90	営業未収金	4	
								資金の貸付	-	短期貸付金	254	
								利息の受取	5	営業未収金	16	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 青海流通センター(株)、(株)ワールド流通センター、(財)神戸港湾医療保健協会及び、ひびきコンテナターミナル(株)との取引はいわゆる第三者のための取引である。
- (2) 事務所及び倉庫の賃借料については貸貸会社の総原価を検討して賃借各社の協議により決定している。
- (3) 債務保証に関する保証料は収受していない。
- (4) 資金の貸付については、市中金利を基準にした利率による貸付である。
- (5) 人材派遣料については、派遣業務内容により、市場価格等を参考にして決定している。

2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
関連会社	(株)神戸港国際流通センター	神戸市中央区	400	不動産の賃貸	(所有) 直接 34.0	兼任3名 出向1名	-	資金の貸付	-	短期貸付金	9,600
								利息の受取	265	-	-
								(株)神戸港国際流通センターへの債務保証	2,817	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 債務保証に関する保証料は収受していない。
- (2) 資金の貸付については、市中金利を基準にした利率による貸付である。

(注) 上記各社及び個人との取引において取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでいる。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 785円61銭 1株当たり当期純利益金額 43円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	1株当たり純資産額 824円44銭 1株当たり当期純利益金額 47円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	11,950	13,030
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	98	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(98)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,852	13,030
期中平均株式数 (千株)	273,563	273,545

(重要な後発事象)

該当事項はない。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

社債の発行がないため、記載を省略している。

【借入金等明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		7,818		10,404	
2. 受取手形	※7	1,794		1,491	
3. 営業未収金		32,753		35,182	
4. 有価証券		51		—	
5. 貯蔵品		241		270	
6. 前払費用		259		320	
7. 短期貸付金		11,712		13,128	
8. 繰延税金資産		2,137		2,134	
9. その他		468		651	
貸倒引当金		△91		△155	
流動資産合計		57,146	22.0	63,428	23.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※1				
(1) 建物		80,700		85,653	
(2) 構築物		9,259		9,395	
(3) 機械及び装置		12,648		12,299	
(4) 船舶		1		1	
(5) 車輛及び運搬具		2,181		2,454	
(6) 工具、器具及び備品		354		360	
(7) 土地		58,222		59,597	
(8) 建設仮勘定		5,181		4,268	
有形固定資産合計		168,549	(65.0)	174,030	(64.2)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		6,103		6,103	
(2) 電話加入権		60		60	
(3) 施設利用権		14		11	
(4) ソフトウェア		178		154	
無形固定資産合計		6,357	(2.5)	6,329	(2.3)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		17,619		17,821	
(2) 関係会社株式		1,908		1,948	
(3) 出資金		187		188	
(4) 関係会社出資金		66		167	
(5) 長期貸付金		825		817	
(6) 従業員長期貸付金		9		8	
(7) 関係会社長期貸付金		1,817		1,715	
(8) 更生・長期債権		9		8	
(9) 長期前払費用		373		434	
(10) 差入保証金		3,497		3,325	
(11) 繰延税金資産		487		553	
(12) その他		420		442	
貸倒引当金		△11		△11	
投資その他の資産合計		27,210	(10.5)	27,420	(10.1)
固定資産合計		202,117	78.0	207,781	76.6
資産合計		259,263	100.0	271,209	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 下払未払金			17,559		18,989	
2. 未払金			3,543		3,455	
3. 未払法人税等			4,542		4,896	
4. 未払費用			4,776		4,827	
5. 前受金			72		70	
6. 預り金			2,409		2,431	
7. 前受収益			19		37	
8. その他			143		143	
流動負債合計			33,066	12.8	34,851	12.9
II 固定負債						
1. 預り保証金			103		63	
2. 退職給付引当金			13,502		13,106	
3. 役員退職慰労引当金			495		—	
4. その他			0		673	
固定負債合計			14,101	5.4	13,843	5.1
負債合計			47,167	18.2	48,694	18.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※2		31,642	12.2		—	—
II 資本剰余金							
資本準備金		26,854			—		
資本剰余金合計			26,854	10.4		—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金			5,978			—	
2. 任意積立金							
(1) 退職給与積立金		800			—		
(2) 配当準備積立金		1,138			—		
(3) 固定資産圧縮積立金		1,120			—		
(4) 特別償却準備金		129			—		
(5) 別途積立金		120,000	123,187		—	—	
3. 当期末処分利益			17,497			—	
利益剰余金合計			146,663	56.6		—	—
IV その他有価証券評価差額 金			7,347	2.8		—	—
V 自己株式	※3		△411	△0.2		—	—
資本合計			212,096	81.8		—	—
負債・資本合計			259,263	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—		31,642 11.7
2. 資本剰余金					
資本準備金		—		26,854	
資本剰余金合計			—	26,854	9.9
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		5,978	
(2) その他利益剰余金					
退職給与積立金		—		800	
配当準備積立金		—		1,138	
固定資産圧縮積立金		—		1,205	
特別償却準備金		—		95	
別途積立金		—		129,000	
繰越利益剰余金		—		19,059	
利益剰余金合計			—	157,276	58.0
4. 自己株式			—	△433	△0.2
株主資本合計			—	215,339	79.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	7,175	2.6
評価・換算差額等合計			—	7,175	2.6
純資産合計			—	222,515	82.0
負債純資産合計			—	271,209	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 作業収入							
1. 港湾運送事業作業収入		68,246			72,601		
2. 兼業事業作業収入		116,560	184,806	100.0	123,110	195,712	100.0
II 作業原価							
1. 港湾運送事業作業原価		51,196			54,589		
2. 兼業事業作業原価		101,228	152,424	82.5	106,347	160,936	82.2
作業総利益			32,382	17.5		34,775	17.8
III 販売費及び一般管理費	※1	13,565	13,565	7.3	13,842	13,842	7.1
営業利益			18,816	10.2		20,933	10.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		91			94		
2. 受取配当金		669			770		
3. 地代家賃		268			271		
4. その他		456	1,485	0.8	327	1,463	0.7
V 営業外費用							
1. コマーシャル・ペーパー利息		0			0		
2. その他		28	28	0.0	8	8	0.0
經常利益			20,273	11.0		22,388	11.4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	2			31		
2. 国庫等補助金		209			36		
3. 投資有価証券売却益		0			4		
4. 貸倒引当金戻入益		45	257	0.1	—	72	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	73			257		
2. 減損損失	※4	159			—		
3. 投資有価証券評価損		—			21		
4. 災害損失		5			—		
5. 投資有価証券売却損		0	239	0.1	—	279	0.1
税引前当期純利益			20,291	11.0		22,181	11.3
法人税、住民税及び事業税		8,527			9,108		
法人税等調整額		△165	8,362	4.5	54	9,162	4.6
当期純利益			11,928	6.5		13,018	6.7
前期繰越利益			5,568				
当期未処分利益			17,497				

作業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
港湾運送事業							
1. 下払作業費			36,548	71.4		39,534	72.4
2. 労務費			4,322	8.4		4,175	7.7
(うち退職給付引当金 繰入額)			(215)			(167)	
3. 経費							
減価償却費		2,527			2,849		
施設使用料		5,349			5,459		
その他		2,449	10,325	20.2	2,571	10,879	19.9
計			51,196	100.0		54,589	100.0
兼業事業							
1. 下払作業費			72,254	71.4		76,728	72.2
2. 労務費			12,795	12.6		13,013	12.2
(うち退職給付引当金 繰入額)			(583)			(502)	
3. 経費							
減価償却費		6,023			6,045		
施設使用料		3,217			3,379		
その他		6,938	16,178	16.0	7,178	16,604	15.6
計			101,228	100.0		106,347	100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日 株主総会承認)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			17,497
II 任意積立金取崩額			
1. 固定資産圧縮積立金取崩額		31	
2. 特別償却準備金取崩額		31	63
合計			17,560
III 利益処分量			
1. 配当金		2,325	
2. 取締役賞与金		80	
3. 任意積立金			
固定資産圧縮積立金		124	
特別償却準備金		12	
別途積立金		9,000	11,542
IV 次期繰越利益			6,018

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計					
平成18年3月31日 残高 (百万円)	31,642	26,854	5,978	140,685	146,663	△411	204,748	7,347	7,347	212,096
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立 (注)					—		—			—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)					—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					—		—			—
特別償却準備金の積立(注)					—		—			—
特別償却準備金の積立					—		—			—
特別償却準備金の取崩(注)					—		—			—
特別償却準備金の取崩					—		—			—
別途積立金の積立(注)					—		—			—
剰余金の配当(注)				△2,325	△2,325		△2,325			△2,325
取締役賞与(注)				△80	△80		△80			△80
当期純利益				13,018	13,018		13,018			13,018
自己株式の取得						△22	△22			△22
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								△171	△171	△171
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	10,613	10,613	△22	10,590	△171	△171	10,419
平成19年3月31日 残高 (百万円)	31,642	26,854	5,978	151,298	157,276	△433	215,339	7,175	7,175	222,515

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

(その他利益剰余金の内訳)

	その他利益剰余金						合計
	退職 給与 積立金	配当 準備 積立金	固定 資産 圧縮 積立金	特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	800	1,138	1,120	129	120,000	17,497	140,685
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の積立 (注)			124			△124	—
固定資産圧縮積立金の積立 (注)			25			△25	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			△31			31	—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)			△31			31	—
特別償却準備金の積立(注)				12		△12	—
特別償却準備金の積立				15		△15	—
特別償却準備金の取崩(注)				△31		31	—
特別償却準備金の取崩				△31		31	—
別途積立金の積立(注)					9,000	△9,000	—
剰余金の配当(注)						△2,325	△2,325
取締役賞与(注)						△80	△80
当期純利益						13,018	13,018
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	85	△34	9,000	1,562	10,613
平成19年3月31日 残高 (百万円)	800	1,138	1,205	95	129,000	19,059	151,298

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券……………償却原価法 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの……………移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金……………個別法による原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物（建物付属設備は除く）は定額法、建物以外については賃貸用荷役設備及び不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外については主として定率法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～14年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却法によっている。</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしている。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券……………同左 子会社株式及び関連会社株式……………同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの……………同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金……………同左 貯蔵品……………同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上していたが、平成18年 6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日に在任していた役員に対し、在任期間に対応する役員退職慰労金を、各役員の退任時に支給することを決議した。 これに伴い、役員退職慰労引当金残高を取崩し、当該未払額を固定負債の「その他」に計上している。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同左</p> <p>6. 消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。 この結果、税引前当期純利益は159百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月 9日)を適用している。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、222,515百万円である。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1. 当事業年度末現在の減価償却累計額は、144,158百万円である。</p> <p>※2. 授権株式数 普通株式 499,550,000株 発行済株式総数 普通株式 274,345,675株</p> <p>※3. 当社が保有する自己株式数 普通株式 790,367株</p> <p>4. 偶発債務 下記会社等の金融機関等借入金について保証している。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">2,531</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">2,079</td> </tr> <tr> <td>飛島コンテナ埠頭(株)</td> <td style="text-align: right;">705</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(内、57百万円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">港湾運送事業者9社で連帯保証)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>阪神サイロ(株)</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>THAI LOGISTICS SERVICE CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,051</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 249百万円</p> <p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は7,347百万円である。</p>	(株)ワールド流通センター	2,531	(株)神戸港国際流通センター	2,079	飛島コンテナ埠頭(株)	705	青海流通センター(株)	284	大阪港総合流通センター(株)	225	(内、57百万円)		名古屋港国際総合流通センター(株)	157	港湾運送事業者9社で連帯保証)		阪神サイロ(株)	62	THAI LOGISTICS SERVICE CO., LTD.	4	LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	1	計	6,051	<p>※1. 当事業年度末現在の減価償却累計額は、152,082百万円である。</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>4. 偶発債務 下記会社の金融機関等借入金について保証している。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">2,817</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> </tr> <tr> <td>飛島コンテナ埠頭(株)</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>阪神サイロ(株)</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>THAI LOGISTICS SERVICE CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,287</td> </tr> </table> <p>5. 受取手形裏書譲渡高 398百万円</p> <p>6. _____</p> <p>※7. 事業年度末日の満期手形 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法を行っている。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、下記の事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> </table>	(株)神戸港国際流通センター	2,817	(株)ワールド流通センター	2,236	飛島コンテナ埠頭(株)	648	青海流通センター(株)	266	大阪港総合流通センター(株)	195	阪神サイロ(株)	89	名古屋港国際総合流通センター(株)	25	THAI LOGISTICS SERVICE CO., LTD.	6	LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2	計	6,287	受取手形	117百万円	受取手形裏書譲渡高	122百万円
(株)ワールド流通センター	2,531																																																
(株)神戸港国際流通センター	2,079																																																
飛島コンテナ埠頭(株)	705																																																
青海流通センター(株)	284																																																
大阪港総合流通センター(株)	225																																																
(内、57百万円)																																																	
名古屋港国際総合流通センター(株)	157																																																
港湾運送事業者9社で連帯保証)																																																	
阪神サイロ(株)	62																																																
THAI LOGISTICS SERVICE CO., LTD.	4																																																
LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	1																																																
計	6,051																																																
(株)神戸港国際流通センター	2,817																																																
(株)ワールド流通センター	2,236																																																
飛島コンテナ埠頭(株)	648																																																
青海流通センター(株)	266																																																
大阪港総合流通センター(株)	195																																																
阪神サイロ(株)	89																																																
名古屋港国際総合流通センター(株)	25																																																
THAI LOGISTICS SERVICE CO., LTD.	6																																																
LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2																																																
計	6,287																																																
受取手形	117百万円																																																
受取手形裏書譲渡高	122百万円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																	
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は、68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%である。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">7,566百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">618</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,320</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">767</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <p>(科目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <p>(科目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>建物等取壊し撤去費用</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>福岡県宮若市</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>大分県大分市</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>159</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグループ化の方法</p> <p>原則として支店区分をもとに他の資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位でグループ化を行っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>事業の用に供していない遊休資産のうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識した。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法により評価している。</p>	給料手当	7,566百万円	退職給付引当金繰入額	618	役員退職慰労引当金繰入額	84	福利厚生費	1,320	租税公課	767	減価償却費	305	機械及び装置	1百万円	車輛及び運搬具	0	構築物	0	計	2	機械及び装置	27百万円	建物等取壊し撤去費用	25	車輛及び運搬具	11	建物	4	工具、器具及び備品	4	構築物	0	計	73	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	福岡県宮若市	123	土地	大分県大分市	36	合 計			159	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は、68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%である。</p> <p>なお、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給料手当</td><td style="text-align: right;">7,804百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">506</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">1,324</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物等取壊し撤去費用</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>車輛及び運搬具</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257</td></tr> </table>	給料手当	7,804百万円	退職給付引当金繰入額	506	福利厚生費	1,324	減価償却費	317	土地	25百万円	工具、器具及び備品	3	機械及び装置	3	車輛及び運搬具	0	計	31	建物等取壊し撤去費用	148百万円	建物	68	車輛及び運搬具	27	構築物	6	機械及び装置	5	工具、器具及び備品	1	計	257
給料手当	7,566百万円																																																																																	
退職給付引当金繰入額	618																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	84																																																																																	
福利厚生費	1,320																																																																																	
租税公課	767																																																																																	
減価償却費	305																																																																																	
機械及び装置	1百万円																																																																																	
車輛及び運搬具	0																																																																																	
構築物	0																																																																																	
計	2																																																																																	
機械及び装置	27百万円																																																																																	
建物等取壊し撤去費用	25																																																																																	
車輛及び運搬具	11																																																																																	
建物	4																																																																																	
工具、器具及び備品	4																																																																																	
構築物	0																																																																																	
計	73																																																																																	
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																															
遊休資産	土地	福岡県宮若市	123																																																																															
	土地	大分県大分市	36																																																																															
合 計			159																																																																															
給料手当	7,804百万円																																																																																	
退職給付引当金繰入額	506																																																																																	
福利厚生費	1,324																																																																																	
減価償却費	317																																																																																	
土地	25百万円																																																																																	
工具、器具及び備品	3																																																																																	
機械及び装置	3																																																																																	
車輛及び運搬具	0																																																																																	
計	31																																																																																	
建物等取壊し撤去費用	148百万円																																																																																	
建物	68																																																																																	
車輛及び運搬具	27																																																																																	
構築物	6																																																																																	
機械及び装置	5																																																																																	
工具、器具及び備品	1																																																																																	
計	257																																																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	790	22	-	813
合計	790	22	-	813

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>669</td><td>410</td><td>258</td></tr><tr><td>その他</td><td>316</td><td>224</td><td>91</td></tr><tr><td>合計</td><td>985</td><td>635</td><td>349</td></tr></tbody></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	669	410	258	その他	316	224	91	合計	985	635	349	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>558</td><td>384</td><td>174</td></tr><tr><td>その他</td><td>278</td><td>227</td><td>50</td></tr><tr><td>合計</td><td>836</td><td>611</td><td>224</td></tr></tbody></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	558	384	174	その他	278	227	50	合計	836	611	224
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具、器具及び備品	669	410	258																														
その他	316	224	91																														
合計	985	635	349																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具、器具及び備品	558	384	174																														
その他	278	227	50																														
合計	836	611	224																														
2. 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 127百万円 一年超 222百万円 合計 349百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 一年以内 102百万円 一年超 122百万円 合計 224百万円																																
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 160百万円 減価償却費相当額 160百万円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 124百万円 減価償却費相当額 124百万円																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
ゴルフ会員権評価損 172百万円	ゴルフ会員権評価損 172百万円
未払事業税等 588百万円	未払事業税等 644百万円
未払賞与 1,229百万円	未払賞与 1,170百万円
退職給付引当金 5,487百万円	退職給付引当金 5,326百万円
その他 1,084百万円	その他 1,177百万円
<u>繰延税金資産合計 8,562百万円</u>	<u>繰延税金資産合計 8,491百万円</u>
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 Δ 5,031百万円	その他有価証券評価差額金 Δ 4,912百万円
固定資産圧縮積立金 Δ 830百万円	固定資産圧縮積立金 Δ 825百万円
特別償却準備金 Δ 75百万円	特別償却準備金 Δ 65百万円
<u>繰延税金負債合計 Δ5,937百万円</u>	<u>繰延税金負債合計 Δ5,803百万円</u>
<u>繰延税金資産の純額 2,624百万円</u>	<u>繰延税金資産の純額 2,688百万円</u>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 775円04銭	1株当たり純資産額 813円49銭
1株当たり当期純利益金額 43円31銭	1株当たり当期純利益金額 47円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	11,928	13,018
普通株主に帰属しない金額(百万円)	80	—
(うち利益処分による取締役賞与金) (百万円)	(80)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,848	13,018
期中平均株式数(千株)	273,563	273,545

(重要な後発事象)

該当事項はない。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,468	1,952
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,114	1,192
		豊田通商(株)	314,927	947
		JFEホールディングス(株)	119,928	835
		野村ホールディングス(株)	335,409	823
		不二製油(株)	611,050	604
		コニカミノルタホールディングス(株)	381,294	590
		イーサポートリンク(株)	1,667	315
		(株)雪印乳業	600,000	273
		伊藤ハム(株)	415,730	224
		その他 157銘柄	8,149,107	10,050
計		10,931,695	17,810	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	公社債(2銘柄)	11	11
		小計	11	11
計		11	11	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	146,607	9,522	279	155,850	70,196	4,500	85,653
構築物	23,073	1,157	54	24,176	14,781	1,015	9,395
機械及び装置	58,827	2,301	222	60,906	48,607	2,638	12,299
船舶	23	—	—	23	21	—	1
車輛及び運搬具	18,497	1,159	713	18,943	16,489	850	2,454
工具、器具及び備品	2,275	110	40	2,346	1,986	102	360
土地	58,222	1,375	0	59,597	—	—	59,597
建設仮勘定	5,181	11,617	12,529	4,268	—	—	4,268
有形固定資産計	312,708	27,244	13,839	326,113	152,082	9,107	174,030
無形固定資産							
借地権	6,103	—	—	6,103	—	—	6,103
電話加入権	60	—	—	60	—	—	60
施設利用権	76	—	—	76	64	2	11
ソフトウェア	248	24	—	273	119	48	154
無形固定資産計	6,488	24	—	6,513	183	51	6,329
長期前払費用	529	113	0	642	208	52	434
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主な内容を示すと次のとおりである。

(資産の種類)	(事業所名)	(資産の名称)	(金額)
建物	横浜支店	南本牧物流センター他	2,787 百万円
	苫小牧支店	苫小牧物流センター増築他	2,269
	常陸那珂支店	常陸那珂多機能倉庫増築他	2,075
	箕沖支店	箕沖物流センター他	1,057
	名古屋支社	名古屋小牧物流センター新2号棟他	573
	構築物	鹿島支店	第3サイロ増築他
横浜支店		南本牧物流センター舗装路面他	147
箕沖支店		箕沖物流センター舗装路面他	139
機械及び装置	常陸那珂支店	常陸那珂多機能倉庫定温設備	388
	横浜支店	南本牧物流センター定温倉庫	373
	広畑支店	大型油圧式クレーン	215
土地	名古屋支社	弥富物流センター建設用地	愛知県弥富市楠
	八幡支店	中津コイル倉庫建設用地	大分県中津市大字田尻崎
建設仮勘定	名古屋支社	弥富物流センター建設工事他	2,775
	常陸那珂支店	常陸那珂多機能倉庫建設工事他	1,429
	福山支店	箕沖物流センター建設工事他	1,221
	名古屋支社	弥富物流センター建設用地	1,198

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	102	169	1	※1 102	167
役員退職慰労引当金	495	—	0	※2 494	—

(注) ※1 洗替額である。

※2 平成18年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度が廃止されたことに伴い、固定負債の「その他」に振替計上している。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	99
預金の種類	
当座預金（㈱三井住友銀行ほか）	687
普通預金（㈱三井住友銀行ほか）	2,112
別段預金（三菱UFJ信託銀行㈱）	2
譲渡性預金（㈱みずほコーポレート銀行ほか）	7,500
外貨預金（㈱三菱東京UFJ銀行ほか）	3
計	10,305
合計	10,404

ロ 受取手形

1. 相手先内訳

相手先	金額（百万円）
兼松㈱	103
㈱JFEメカフロント阪神	89
ホーコス㈱	80
日鉄住金ロールズ㈱	69
日立造船メカニカル㈱	63
その他	1,085
合計	1,491

2. 期日別内訳

区分	平成19年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	合計
金額（百万円）	117	346	278	404	268	63	7	5	1,491

ハ 営業未収金

1. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
J F E スチール(株)	2,467
新日本製鐵(株)	2,408
川崎汽船(株)	932
J F E ミネラル(株)	821
コスココンテナラインズジャパン(株)	813
その他	27,739
合計	35,182

2. 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
32,753	200,225	197,795	35,182	84.9	61

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

ニ 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
荷役資材 (ワイヤーロープ・シートほか)	147
車輛・機械部品 (タイヤ・クレーン用機械部品ほか)	70
梱包資材 (角材・厚板ほか)	28
燃料油 (ガソリン・軽油ほか)	9
その他 (溶接棒ほか)	14
合計	270

② 負債の部
イ 下払未払金

相手先	金額 (百万円)
上組陸運(株)	695
大洋海運(株)	565
(社)全日本検数協会	476
西濃シェンカー(株)	470
呉重車輛(株)	231
その他	16,549
合計	18,989

ロ 退職給付引当金

区分	金額 (百万円)
退職給付債務	16,516
年金資産	△3,248
未認識数理計算上の差異	△161
合計	13,106

(3) 【その他】
該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の株式の数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 http://www.kamigumi.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 事務取扱場所の所在地は、平成19年5月7日付をもって「大阪市北区堂島浜一丁目1番5号」に変更している。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第68期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月19日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社上組

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 義則 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川本 章雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社上組

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川本 章雄 印

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社上組

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 片桐 義則 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川本 章雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社上組の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社上組

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川本 章雄 印

業務執行社員 公認会計士 米田 小百合 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社上組の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。